

ソーシャル・イノベーション研究の地平

—同志社大学大学院総合政策科学研究科ソーシャル・ イノベーション・コースの教育研究草創期を振り返って—

今 里 滋

いまやソーシャル・イノベーションは世界的なうねりとなって、世界各地や様々なジャンルで語られるようになった。しかし、ソーシャル・イノベーションを大学・大学院における教育体系として制度化した例は、管見する限り、ほとんど見当たらない。そのような中、同志社大学大学院総合政策科学研究科はつとに2006年度からソーシャル・イノベーション研究コースを発足させ、世界にさきがけて、ソーシャル・イノベーションの大学院レベルにおける教育研究の体系化と制度化、そしてその実践に取り組んできた。

本論文は、2006年度に創設された同志社大学大学院総合政策科学研究科ソーシャル・イノベーション・コースにおける教育研究の軌跡を辿り、その特徴と成果を解明する一連の研究の一環である。ここでは、2005年度におけるソーシャル・イノベーション・コースの創設の経緯と2006年度からのコース運用開始の時期に遡り、大学院教育に新たな波紋を起こそうとしたソーシャル・イノベーション・コース創設の意図や課程設計の流れ、そして、実際にどのような院生が入学し、どのような研究を展開し、どのようなキャリア・デベロップメントを目指したのかといった点を回顧的に考察するものである。

1 はじめに

いまやソーシャル・イノベーションは世界的なうねりとなって、世界各地や様々なジャンルで語られるようになった。しかし、ソーシャル・イノベーションを大学・大学院における教育体系として制度化した例は、管見する限り、ほとんど見当たらない。そのような中、同志社大学大学院総合政策科学研究科はつとに2006年度からソーシャル・イノベーション研究コースを発足させ、世界にさきがけて、ソーシャル・イノベーションの大学院レベルにおける教育研究の体系化と制度化、そしてその実践に取り組んできた。

本論文は、2006年度に創設された同志社大学大学院総合政策科学研究科ソーシャル・イノベーション・コースにおける教育研究の軌跡を辿り、その特徴と成果を解明す

る一連の研究の一環である。ここでは、2005年度におけるソーシャル・イノベーション・コースの創設の経緯と2006年度からのコース運用開始の時期に遡り、大学院教育に新たな波紋を起こそうとしたソーシャル・イノベーション・コース創設の意図や課程設計の流れ、そして、実際にどのような院生が入学し、どのような研究を展開し、どのようなキャリア・デベロップメントを目指したのかといった点を回顧的に考察するものである。なお、本論の第2章は、すでにソーシャル・イノベーション学会紀要第1号に寄稿した拙論（「大学院教育としてのソーシャル・イノベーション：同志社大学大学院総合政策科学研究科ソーシャル・イノベーション・コースの草創」）に拠っていることをあらかじめお断りしておく。

2 SI コースの創設

2.1 文部科学省公募事業「平成17年度 魅力ある大学院教育イニシアチブ」

文部科学省（高等教育局大学改革推進室〔当時〕）は、2005年6月に、「平成17年度より、現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な教育の取組を重点的に支援する『魅力ある大学院教育』イニシアティブを実施」（URL 1）すると発表した。この公募事業の審査の視点は、①現代社会の新たなニーズに応えられる体系的な教育課程の編成、②教育研究活動の活性化、および③教員による研究指導方法などであった（URL 1）。予算額（総額）は30億円、公募の範囲は「人社系」・「理工農系」・「医療系」の3分野を対象とし、選定件数は80専攻程度（各分野10～30件程度）で、補助事業期間は2年間とし、しかも、1件あたり間5千万円程度を上限とする補助金が交付されるという大型の補助事業であった。

この“垂涎の”公募事業の存在を知るや、当時の大学院総合政策科学研究科長であった新川達郎教授と筆者はすぐに応募構想作成に取りかかった。新川研究科長から原案作成を指示された筆者は、「オフ・キャンパス公共空間における社会実験を通じたディシプリンとしての政策学教育」（略称「ソーシャル・ベンチャー研究コース」）と題した案をまとめ、次の様に述べている。

社会革新を志向する研究が実践活動との相互媒介的に組み合わせられることによってより生産的になるのであれば、大学院教育にそのようなシステムが取り入れられ

てしかるべきであろう。このシステムは社会革新型研究のためのいわば実験室を必要とする。これを社会実験と呼べば、社会実験はキャンパス内においては実践しがたいことは明らかである。革新の対象となる地域社会に開かれた場（＝公共空間）を設け、そこで地域住民をはじめ多様な社会構成員との交流や協働、さらには彼らの研究参画を得ることによって、社会革新型研究はその発展のポテンシャルを蓄積しうるのである。

さらに、このような公共空間での社会実験には、研究を行う院生に社会革新を目指す研究者でありかつ実践家（＝social innovator）としての訓練（＝discipline）としての機能も付与することが肝要である。P. ドラッカーが経営（management）を医療にたとえ、それは科学（science）ではなく実践（practice）であり、技能（skill）であり、訓練（discipline）であると呼んだように、社会の変化を生み出していく革新（innovation）もまたそのような特色を持ちうるし、持たざるをえないのである。医者というプロフェッショナルの養成が基礎医学と臨床医学の習得を不可欠の要件とするように、政策を通じた社会革新を目指すプロフェッショナルにとっても臨床的教育の機会と場は不可欠である。したがって、本プログラムは、研究者養成に資する基礎系カリキュラムと並んで、社会実験施設としての公共空間を主たる教室とした臨床系カリキュラムを兼ね備えることをその特徴とする。

コース名こそ「ソーシャル・ベンチャー研究コース」となっているが、「社会革新」（＝ソーシャル・イノベーション）を志向する研究者を養成し、そのためには臨床的教育を重視している点、すでに後の SI コースの骨格が示されているとあってよい。この原案には新川研究科長もほぼ全面的に同意した。

ソーシャル・イノベーションをキーワードとする新たな研究コースの構想は唐突に生まれたものではない。新川教授や筆者がそれまで研究者として、また市民として、社会的課題の解決の実践に関わってきたという背景がある。

筆者の場合は、まだ九州大学法学部・大学院法学研究院教員をしていた 1990 年前後から九州大学箱崎キャンパスが立地する福岡市東区^{はこぎき}宮崎地区でまちづくり活動に参加するようになった（今里 2005）。当初は団塊世代住民中心のまちづくりサークル的活動でありながら、任意団体宮崎まちづくり放談会を結成し、地元商店街や住民自治組織の活性化をはじめ、市民活動の広域連携、中間支援機構 NPO ふくおか^{はこぎき}の設立等の成果を出していた。ところが、地元スーパーの撤退とその跡地への分譲マンション建設を機に、

その一階部分を筆者が私財約 2 千万円を投じて買い取り¹⁾、そこを放談会の活動拠点とすることとした。「宮崎公会堂」と命名し、居酒屋兼民設公共空間の機能を与えた²⁾。その後 2002 年に放談会は NPO 法人となり、様々な市民公益事業³⁾に着手した。例示すると、一つは NPO 直営のいわゆるコミュニティ・レストランである。生産者との協力関係を築きオーガニックな食材にこだわった。二つ目は市民株式会社方式の劇場経営である。公会堂の向かいにあった歯科医院跡に有志が購入した株券で得た 2 千万円を投入して、50 人収容のホールが 2 階、1 階が BAR という「テアトルはこざき」を建設し、「アートによるまちづくり」を実践した。三つ目は、カーシェアリング事業である。放談会と九州電力、福岡市、環境 NPO が協働して 2002 年 5 月に NPO 法人カーシェアリング・ネットワークを設立し、筆者が初代理事長に就任した。電気自動車とネット予約制を使ったわが国初の本格的カーシェアリング事業であった（麻生他 2004）。これらの事業は現在ではいずれも終了していて、経営的に華々しい成功を収めたというものでは決していない。実態はむしろ逆かもしれない。しかし、先駆性だけはあったように思う。放談会の市民公益事業はビジネスにとどまらなかった。2003 年 4 月には、共産党を除く全政党が支援する現職知事を相手に、筆者は、放談会と公会堂を拠点に「借金残すな、海残せ！いらんばい新福岡空港！」を掲げて福岡県知事選挙に立候補した。敗れはしたものの、新空港構想の白紙撤回を克ち取り、現在は、われわれが代替案として提起した第二滑走路建設案が実施されている（今里 2008）。ちなみに、この“ゾウ対アリ”の闘いから学んだ教訓は、NPO といえども、市民社会を構成する一員である以上、政治的公共空間で“権力”と闘える潜勢力を内在していなければならないということである。その意味で、「当事者意識を高め、社会の課題を解決していこうと行動を起こし、あるいは解決していけるという自信と自負をもった人々を生み出していくことは、NPO の重要な役割の一つです。」（早瀬 2018: 139）と喝破する関西 NPO 界の雄、早瀬昇に筆者はいたく同意するものである。

新川教授もまた数多くの NPO や市民団体の代表や理事を歴任してきたという実績を有していた。このような社会実践の経験がわれわれをして従来の大学院教育の枠組を超えた新たな実践志向型大学院創設へと向かわしめたのだということである。現に、新川教授はとある寄稿文で次の様に述べている。

ソーシャルイノベーションというコースを、なぜ大学の中に作ったのか。もともと、新しい大学院教育をぜひやりたいと。特にこれまでの日本の学問体系は残念な

がら、学問は学問として修めるということで、とりわけ大学院は、専ら研究者あるいは教育者を訓練する、そういう場として考えられる傾向が強かったということがありました。そうではなくて社会に必要とされる、そして大学や大学院が社会とともに生きていけるような、そういう教育はないんだろうかということで、このソーシャルイノベーション・コースを始めたということです。⁴⁾

2.2 「ソーシャル・イノベーション研究コース」による事業への応募

公募事業への応募に向けてわれわれは準備を開始した。以下、申請に用いた教育プログラム「ソーシャル・イノベーション研究コース」の計画調書最終版から引用した要点を以下に摘記する。

2.2.1 大学全体における SI コースの位置付け

この公募事業では、単に一研究科の事業にとどまらず、大学全体として大学院教育の中にしっかりと位置づけ、その教育研究活動の充実を図るための支援・措置を大学として責任もって行っていくべきであるとの趣旨に従った記述を求められていた。そこで、われわれは、本学の建学の精神である「良心教育」を前面に押し出して次のように SI コースを大学全体の教育体系の中に位置づけることとした。

本学ではキリスト教主義教育を実践し、博愛の精神による社会奉仕を重視し、社会貢献の拡充深化や地域に開かれた大学づくりに努めている。特に近年、時代の要請に応える人材の養成のため学部の新設、再編を行うと共に、産官学の社会連携のための様々な研究プロジェクトを推進している。政策科学の分野でも 1995 年に独立研究科として総合政策科学研究科が設置されて多くの有為な人材を養成し、2004 年度には政策学部が新設されたが、さらに本事業は「良い社会 (Good Society)」づくりに貢献する新しいプロフェッション (ソーシャル・イノベーター) の養成を目指している。まさに本学の建学の精神に合致する重要なプロジェクトとして位置付けられるものである。

また、本事業ではそうした研究者およびプロフェッション養成の拠点 (= 社会実験施設) をキャンパス外に、とくに市街地や農村部に設けるが、このことは大学がキャンパスを飛び出し自ら人間生活の現場に入って実践的・臨牀的な教育研究を行うことでもある。その意味で、本事業は、本学にとって、大学による新たな社会貢献のフロンティアを切り開く画期的パイロット事業としての意義も有するのであ

り、重点的に推進していきたいと考えている。

ただし、「良心教育」の何たるかについては、管見する限り、同志社内部でも遍く共有された確たる定義は当時も今も見当たらない（水谷他 2014）。しかし、校祖・新島襄が常に「我らは世に与えんと欲す」と考え（水谷他 2014:37）、また、旧制大学レベルではわが国最初の「社会事業学専攻」が設置され、さらに、それに駆けて「校祖新島襄の『良心教育』の教えを直接にうけた留岡幸助や山室軍平等同志社卒業生達が国内外の社会福祉リーダーとして活躍し、社会福祉実践のために一生を捧げてき」（URL 2）たという事実から、社会変革への意志と使命感の原動力となる心的態度としての「良心」を醸成する教育がすなわち「良心教育」であると考え、この計画調書にも記載した次第である。

2.2.2 魅力ある大学院教育への取組・計画

計画調書のこの部分では、「大学院教育の実質化（教育の課程の組織的展開の強化）のための具体的な教育取組及び意欲的・独創的な教育プログラムへの発展的展開のための計画について」記載することを求められた。われわれが検討してまとめたのは以下の文章である。

本大学院総合政策科学研究科に属する大学院生の研究テーマには、教育、福祉、環境、まちづくり等、地域社会での公共問題の政策的解決を扱ったものが少なくない。大学院生がそのようなテーマを選定するのは、研究を通じてあるいはキャリア形成の過程で「良い社会」の建設に貢献したいという社会革新志向があることは想像に難くない。社会革新を、とくに地域社会規模の社会革新を目指した研究は、具体的な公共問題解決や社会革新活動と接続することによってより効果的な研究成果を上げる可能性が高い。また、こうしたテーマを追究する大学院生が希望する職業は、研究者のみならず、公益実現を使命とする政府ないし非政府組織職員であることが多く、就職後も職業上だけでなく個人的にも公益形成型活動に従事する傾向が強く見られる。

社会革新を志向する研究が実践活動と相互媒介的に組み合わされることによって生産的になるのであれば、大学院教育にそのような教育プログラムが取り入れられてしかるべきである。このプログラムは、社会革新型研究のための実験・実習の機会と場を必要とする。これを社会実験と呼べば、地域社会を対象とした社会実験

は、地域社会に開かれた場（＝公共空間）を設け、そこで研究計画にもとづく様々な実験、実習、調査等を展開するほか、地域住民をはじめ多様な社会構成員との交流や協働、さらには彼らの研究参画を得ることによって、その存在価値を高めるにちがいない。

さらに、このような公共空間としての性格を備えた社会実験施設には、大学院生に社会革新を目指す研究者かつ実践家（＝social innovator）育成の訓練（＝discipline）の場としての機能も付与することが肝要である。医師というプロフェッショナルの養成が基礎医学と臨床医学の習得を不可欠の要件とするように、政策を通じた社会革新を目指すプロフェッショナルにとっても臨床的教育の機会と場は不可欠である。したがって、本プログラムは、研究者養成に資する基礎系カリキュラムと並んで、社会実験施設としての公共空間を主たる教室とした、実践者臨床系カリキュラムを兼ね備えることがその大きな独創的特徴となる。再び医学とのアナロジーを用いれば、本プログラムは社会の病理を究明するだけではなく、地域に重点を置きつつ社会の疾病を治癒するプロフェッショナルとしての社会革新者（social innovator）の育成をその使命とするものである。

ここでは、SI コースの教育を医学教育にアナロジーさせた点が肝要である。社会科学の教育を医学にアナロジーさせた例として、アメリカ行政学の泰斗、ワルドー（Dwight Waldo）のプロフェッショナル・アプローチがある。ワルドーは行政学（Public Administration）という研究・教育・実務の分野の「一体性の危機」（crisis of identity）に継続して関心を注いできた研究者である。彼の問題意識は、「行政学はあまりにも広がりすぎ、その周辺部に数多くの他の研究活動やディシプリンを抱え込んだために、認識可能な研究の焦点としては消滅する恐れがある。〔中略〕最近、このディシプリンの中心はそうあるべきほどには健全ではないのでは、という懸念が私につきまとい離れない〔中略〕健全なディシプリンというものは活発な周辺部と同様、確固たる中心を持つものである。」（Waldo 1956: 136-137）という文章に凝縮されている。彼はその危機を、行政学を医学および医学教育のようなプロフェッションになぞらえることで解決しようとした。彼によれば、「私が提起するのは、現実にはプロフェッションにはならず、そして多分いかなる厳密な意味におけるプロフェッションにもなろうとする希望も意図ももつことさえなく、あたかもプロフェッションであるかのごとく振舞おうと努めることである。」（Waldo 1968: 10）

このようなワルドーの危機解決の“処方箋”に対しては、「医学とのアナロジーにおいて行政学に〈専門職業的視角〉を導入しようとするワルドーの試みは、そのアナロジーに厳格な限定を加えないかぎり、行政学における広範な社会目的が、医学におけるそれとは、比較にならないほど広範なものであり、しかも、目的としての性質も根本的に相違するという事実を看過することにならないか」（足立 1980:178-9）といった批判がある。医学の対象が人体でありその目的が人体の健康の維持・向上であるのに対して、行政の対象が社会全般でありその目的が社会の健全性や機能性の維持・向上であることを考えれば、足立の批判は妥当であるともいえる。しかし、国家法人説や国家有機体説を引き合いに出すまでもなく、国家や社会を人体や生命体にたとえることは以前から行われてきた。（参議院憲法調査会 2005:168）このことからすれば、人体を疾病や傷害から守るのが医学であるのと同様に、社会を健全性や機能性を守り向上させるディシプリンがあって当然だということになる。その意味では、実はすでに多くのディシプリンが、たとえば公衆衛生学をはじめ工学、農学、法学、経済学等々、歴史的に多岐に分化しつつ発展してきたのである。

この計画調書作成時に、ソーシャル・イノベーションがそのようなディシプリンの一翼を担っているとは言いきれなかったにせよ、現代社会が抱える卑近な問題——平たくいえば、「身近な社会の困りごと」——を解決できる人材をいわば“ソーシャル・ドクター”として養成する大学院コースは十分に「意欲的・独創的」との確信はわれわれにあった。だからこそ、医学教育のカリキュラムを見据えて、このコースのカリキュラムを基礎系と臨床系の二つの軸で構成することにしたのである。

2.2.3 体系的な教育課程の編成

医学教育にアナロジーさせた SI コースの教育をどのように実質化していくのか、そのための具体的な教育的取組とは何か？このことを次のガイドラインに則して明らかにすることを求められた。

- (1) 人材養成目的を踏まえた専攻分野に関する高度な専門的知識・能力の修得に加え、幅広く高度な知識・能力を身に付けさせるための体系的な教育課程の編成について
- (2) コースワーク、論文作成指導、学位審査等の各段階が有機的なつながりをもって学位授与へと導くといった教育のプロセス管理について

このガイドラインに応じてわれわれが提供した教育課程は以下のようなものであった。

(1) 本コースが目指しているのは、地域社会に生起する具体的公共問題を解決できる実践能力を兼ね備えた行動型研究者の養成である。そのような能力は一方における豊富な理論的研鑽とともに、他方における地域社会という現場で直に公共問題や研究対象と向き合い汗をながしつつ考え抜くことで涵養されると思料する。であるがゆえに、本コースはキャンパス外の市街地や農山村に設けた社会実験施設での社会実験を履修要件として義務づけているのである。社会革新の実践家、公共問題の当事者、地域住民等（＝地域サポーター）との交流密度が高い場での研究は、大学院研究室だけでは決して得られない多様な学習と経験の機会を提供してくれるはずである。また、本コースでは、大学院生が主体的に自らの研究プログラムを立案・実行していくところにその大きな特徴の一つがある。教員組織と地域サポーターが参加して行う二度のワークショップも大学院生自身が企画・運営するものである。また、社会実験施設を使った実験や実習の段階では大学院生は、実験計画の立案から運営まですべて自らの責任で行う必要がある。たとえば商店街で店舗経営実験を行う場合にはその経営責任とリスクを引き受けることすらあり得るのである。こうしたチャレンジングな社会実験の企図を通して、大学院生は高度な運営管理能力を身につけることが期待できる。学部教育と大学院教育との接続に関しては、本学には平成16年度より政策学部が開設されており、学部と大学院の教員組織が有機的に連携し、カリキュラム上の整合性を確保しつつ教育に当たっている。最後に、本コースは社会、とりわけ地域社会との連携を強く意識した内容となっている。地域サポーターが大学院生の研究を支援・参画し、彼らが一種の研究資源となって研究の実践性を高めるのである。いわば地域社会という臨床の場で実践知を鍛錬し、それを大学院に戻って理論的に磨き上げることにこそ、本コースの真骨頂があるといえるのである。（下線、原文）

(2) 本コースの際だった特徴の一つは、コースワーク、論文作成指導、学位審査等の各段階が有機的かつ体系的に連携し、かつ基礎政策科学系プログラムと臨床政策科学系プログラムとの相互媒介的連動によって学位授与へと導くという教育課程を用意している点にある。本コースに進学した大学院生はまずソーシャル・イノベーション基礎講義群（理論編・実践編）を受講する。とくに実践編の講師は地域サポーターとして本コースを支えてくれる現場の実践家や市民等である。受講生はそれぞれの関心領域を磁場としながら理論と実践を総合することを求めら

れる。次に、研究基本構想をワークショップの形式で創出することが大学院生の課題となる。自らの頭だけで考えるのではなく、集合的な知的作業によってアイデアを創出していくファシリテーターとしての能力の発揮と自己育成が求められる。その後、現地調査を経て研究計画書が提出されるが、この研究計画書は社会実験計画と必ずセットになっていなければならない。市街地および農山村に設けられたオフ・キャンパス実験施設における社会実験でのデータの獲得と仮説の検証作業が論文の必須の要素となるからである。実験結果が報告書にまとめられた段階で大学院生は第2次ワークショップを自ら企画・実施しなければならない。このワークショップには教員組織はもちろん地域サポーターも第1次と同様に参加し、それぞれの立場から指導・批評・助言を行う。このプロセスを経て初めて論文草稿執筆作業に移行することになるが、論文提出時までに地域サポーターに自らの職業計画（キャリア・デザイン）を提示することが求められる。それは、研究を支援してくれたサポーターへの一種の“お礼”であると同時に、ソーシャル・イノベーターとして向後どのように地域社会に実践的にコミットしていくのかの決意表明でもある。

ここで定式化した履修カリキュラムは現在も SI コースの、とくに博士前期課程で実施しているものとはほぼ同じものである。SI コースの院生が設定する研究テーマは、後述するように、政策研究コースの院生のそれとは次元を異にするといつてよい。後者は研究対象となる社会的問題から一定の距離を置き、問題の構造を客観的に調査・分析し、その解決のための政策提言を行うパターンを取ることが多い⁵⁾。ところが、SI コースの院生は自分が関心を持つ社会問題の構造を解明する点では同じだが、その関心の持ち方が知的好奇心によるものというよりも、その社会問題への怒りや悲しみといった感情の噴出に起因することが多い。まさに、マレーらがいみじくも指摘するように、「日常生活では、ソーシャル・イノベーションはしばしば不幸、落胆、あるいは怒りによって引き起こされる。つまり、現実と理想のギャップである。」(Murray et al. 2010:36) しかも、SI コース院生の場合は、その社会問題は自分の主体的なコミットによって解決できるかもしれないと考える。その意味で、ソーシャル・イノベーションの理論は「未来の創造を人間行動の本来の部分とみなし、世界は変えることができ、適応性があり、改革に親和的だという啓蒙的信念を広げる。」(Murray et al. 2010:36)

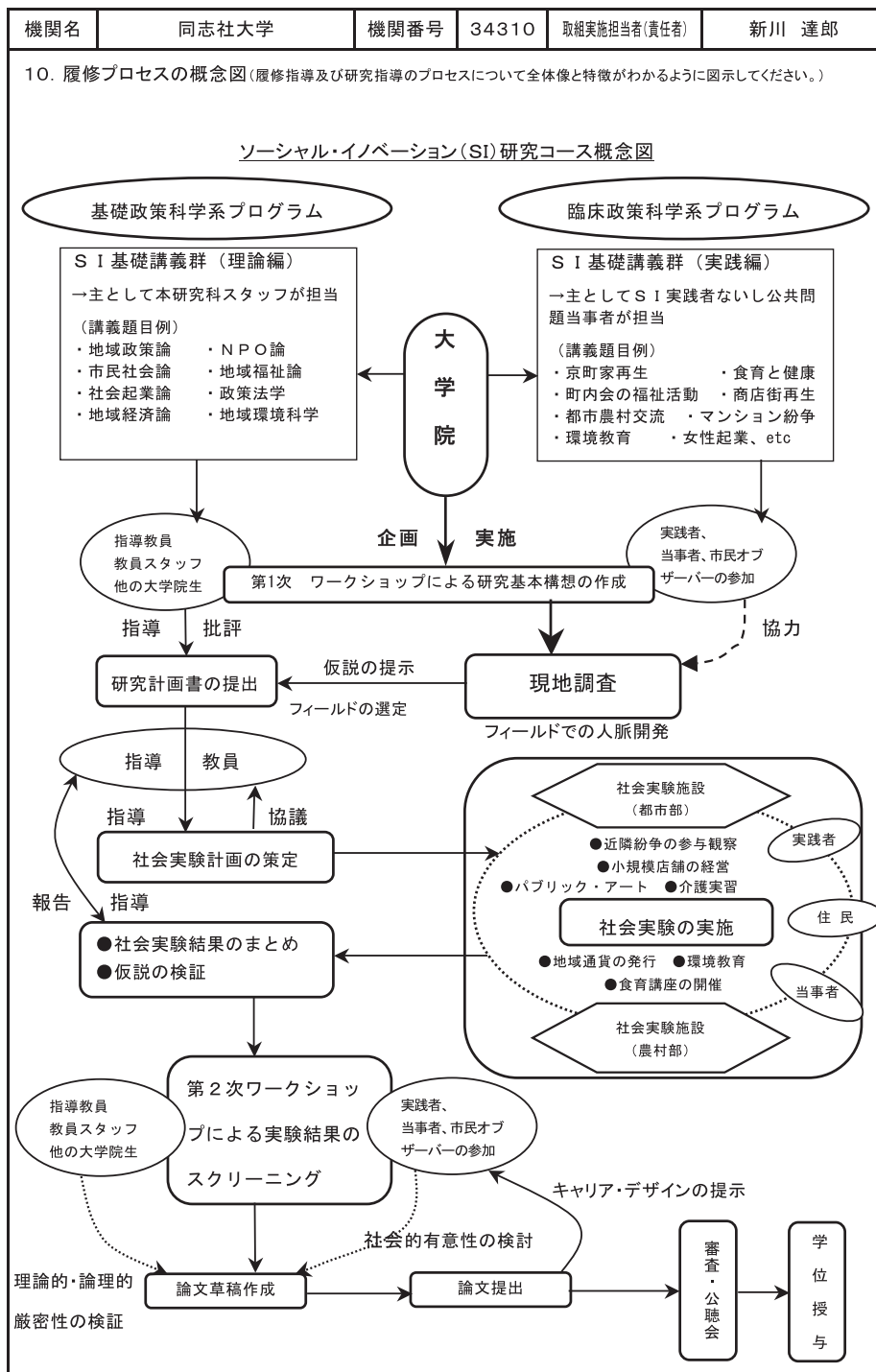
マレーらも引用しているハーバード大学の法学者アンガーはもっと直截に、そしてや

や過激に、世界の変革主体としての人間の可能性を主張する。アンガーは人間性について三つの概念を指定する（Unger 2007: 54-56）。その第1は、われわれ人間は一般的・抽象的ではなく特殊性における存在（our being in the particular）だということである。つまり、われわれは特定の社会や文化、制度、信条体系の中に生きている。第2は、しかし、社会の仕組みや文化的常識がわれわれの行動や思考をどれほど一定の枠組に押し込めようとしても完全には押し込めることはできないということである。そして、第3は、だからこそ、われわれは自らの社会および文化的文脈という容器の中でイノベーション以上のことをなすことができるのである。われわれは体制による桎梏を緩めることができるし、社会的な格差や序列から人間を解放し、われわれ自身が変革の主体であることを認め支持するような世界を創造したいのなら、そうしなければならないのである。アンガーによれば、人間は「われわれがその中でもがいているあらゆる既成の構造——生活、組織、思考、そして人格——の制約に抵抗することによってのみ真の人間になれる。」（Unger 2007: 148）そのためには、こどもを小さな頃から「現状に抵抗する手段」でもって教育し、現状を固定的で、法律と同じもの、変えられないものと見ないように教育することが肝要である（Unger 2007: 206）。

ブラジル出身者であり、ブラジルの政界でも改革派として活躍したアンガーは現実には妥協せずときには現実と闘うことに人間の存在価値を見いだしているように見えるが、SIコースの院生も多かれ少なかれ、“身の丈に合った”変革に自らをコミットさせることに自らの生きがいを見いだそうとしているといえよう。

SIコースの院生はそのような“信念”のもと、自分が研究対象とする社会問題を解決するための具体的な戦略や方法を仮説として提示する。その仮説には「何を、どこで、いつ、誰と、何のために、そしてどのように」という5W1Hが含まれていなければならない。その仮説を実証するために院生は具体的なアクションを起こし、社会問題に働きかける。これがSIコース特有の社会実験である。社会実験を通して予期した結果が得られれば、問題解決の仮説が妥当であることを証明されたことになる。この履修プロセスを図示したのが図1である。

図1 SIコースの履修プロセス



2.3 履修プロセスにおける社会実験の必修化

一般に「実験」は主に自然科学の分野で用いられる研究手法である。実験は、特定の現象を引き起こしている因果関係を解明し、そこに法則性を発見するために、その因果関係を合理的に説明できる仮説を立て、実験室に同じ現象を再現させ様々な操作を加えることで、その仮説の妥当性を証明するために行われる。そして、その妥当性が他の研究者による再現実験によって確認されたとき、その仮説は「妥当性境界」を超えて定説となり、「ジャーナル共同体」としての学会で共有される（藤垣 2003）。

これに対して「社会実験」は文字通り社会を対象にした実験であり、ある政策、事業、技術等が社会に、とくに特定の人間や集団に対してどのような影響を与え、行動変容を引き起こすのを見極めるために実施されるものである。わが国では、国土交通省が実施する道路交通に関する社会実験が知られている。ちなみに、国土交通省の社会実験は「地域におけるにぎわいの創出、まちづくりまたは道路交通の安全の確保等に資するため、社会的に影響を与える可能性のある道路施策の導入に先立って、関係行政機関、地域住民等の参加のもと、場所や期間を限定して当該施策を試行・評価し、もって新たな施策の展開と円滑に事業を執行することを目的とする」（URL 3）。

SI コースの社会実験の場合、社会実験の主体は国の省庁、地方自治体、企業、大学等の研究機関のみならず、個々の一般市民にも可能であるとの前提に立っている。もっと言えば、市民の起業精神（civic entrepreneurship）が社会変化の起点になりうる（Goldsmith 2010: 14）という確信が SI コースカリキュラムへの社会実験を導入せしめたのである。マレーらも指摘するように、ソーシャル・イノベーションのシーズの一つは「現実と理想のギャップである。」（Murray et al. 2010: 36）より正確に言えば、市民を起点とするソーシャル・イノベーションは個々の市民における「現実と理想のギャップ」の認識から始まるということである。ここで「理想」を区々様々な個々人の価値観に限定されない、自然的必然をも包摂する「当為」を含む概念として定義すれば、「現実と理想のギャップ」を認識し、そのギャップを埋める、つまり現実を理想に接近させるように行動するのは動物としての人間の本能でもある。なぜならば、人間を含む地球上の生命体にとって自らの生存と子孫繁殖（＝生命活動）は根源的な存在目的であり使命（＝ミッション）であり、それは各々の生命体にとってまさしく「当為」であって、その内実は DNA レベルで定められており、種としての人間が遺伝子操作でもしない限り変えられるものではない。厳しい生存競争と自然淘汰に晒される人間を含めた生命体はその存在を危うくする脅威を防除し自己や種族を守ろうとする。その方法は、ほとん

どの生命体の場合、遺伝子によって本能にプログラミングされ、ほぼ自動的に脅威に対抗する（今里 2013）。他の生命体ほどではないにせよ、人間もまた種々の脅威や災いに晒されてきた。自然災害、人間自身を含めた外敵、病気、飢餓等々、人間の歴史はこれらの脅威や災いとの闘いの過程でもあり、文明とはその脅威を防除するために創り出された知識・技術および制度、すなわち政策の集積であるともいえる。

このように、「現実と理想のギャップ」への認識・反応・補正行動は自分の生命・身体・財産等に関わる場合はほぼ必然的にどの個体にでも起きうるものである。しかし、人間の場合は、自分ではなく他人が、しかも直接のつながりが無い他人がそうしたギャップの間に陥っているときにでも、他者の困難に関心を持つ同情ないし共感という性質が備わっている。アダム・スミスは『道徳感情論』の冒頭、この人間性の特質について次のように述べている。

人間がどれほど利己的であると思われようと、人間性には明らかにいくつかの原理がある。それは他人の幸せを気にかけ、他人が必要とする幸せを施すといったものである。そうすることで他人の幸せを見ること以外の歓びを得られないとしても、である。これらは憐れみや同情（pity or compassion）といった、われわれが他者の不幸を見たり、自分事のようにありありとその不幸に思いをめぐらすときに抱く感情である。他人の悲嘆はわれわれを悲しませる。これは具体例を挙げて論じずとも自明のことである。この感情は、他のあらゆる人間性の基本的熱情と同様、有徳で情け深い人々に限られるものではない。もっとも、そうした人々は他の人々よりももっと強くそう感じるかもしれないが。どうしようもない悪党や極悪人ですら、なにがしかそうした感情を持っているのである。（Smith 1790=2005:1 筆者訳）

スミスが人間に普遍的に備わっているこうした憐憫の感情は、『論語』に出てくる「恕」⁶⁾に通じるものかもしれない。個人レベルのソーシャル・イノベーションは、まさしくこうした感情こそを嚆矢として生まれていくのであるし、SI コースの社会実験もこの感情をモチベーションの核として構想されていくことになる。

そこで、「社会実験による教育研究活動の活性化に関して、われわれは計画調書で次のように定式化した。

ソーシャル・イノベーション研究コースの大学院生は個々の主体性と責任において研究計画を策定し、社会実験を中心とした臨床型研究を実施するように求められる。したがって、研究の場として、図書館やマルチ・メディアが充実した今出川キャンパスのみならず市街地および農村部に設けた社会実験施設－ここにも演習室や自習室を設ける－を移動することになり、空間的流動性が高い研究環境に身を置くことになる。こうした環境で、大学院生間は切磋琢磨して研究計画や社会実験の優劣を競い合う一方で、ワークショップの開催、施設の運営、実験の遂行等の局面では相互に助け合い協力し合うことを求められる。競争と協働が本コースの教育研究の活力源となる。

この記述にあるように、社会実験は決して単独で行われるものではない。むしろ、当該テーマに関わる他の関係者や専門家の協力を得て、時としてチームを形成しながら進められるものである。そして、その結果や成果がワークショップで披露され、議論の俎上に上せられる。

また、SI コースの社会実験は仮説検証の手段であり、研究論文を作成するときの基幹的作業の地位を与えられるべきものである。当該大学院生が創出したいと希求する社会的変化が実現するかどうかは、社会実験の設計とその実施運用いかに左右される。したがって、社会実験の失敗は論文の失敗にも直結しうると言っても過言ではない。

3 SI コースの始動

3.1 設立後2年度のSIコースの事業計画

われわれの申請書は書類審査を通過し、独立行政法人日本学術振興会において運営される「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会によるヒアリングを受けることになった。ヒアリングは2005年9月27日に行われ、総合政策科学研究科からは新川研究科長と筆者、そして大学本部から八田英二学長（当時）と西岡徹学事課長（当時）の4名が出席した。このヒアリングを経て、1ヶ月後の2005年10月下旬に採択通知が研究科事務室に届いた。事業採択の通知が届いた直後から、計画実施の諸々の作業が始まった。2006年4月からの開講を前提にすれば、残された期間はわずかほぼ4か月しかなかった。その間に、総事業費約1億円の内の半分の約5000万円を2005年度中に執行完了しなければならず、かつSIコース専任の教員組織のための人事を行い、さらに2006

年度に大学院前期課程に入学してくれる学生を募集しなければならなかった。2005（平成 17）～2006（平成 18）年事業年度に予定した大まかな事業計画は下記の通りである。その後、ほぼこの事業計画に沿って SI コースが大学院博士前期課程における正規の履修課程として運用されていくことになる。

【2005 年度】

10 月：事業採択決定後、ただちにソーシャル・イノベーション研究コース設置プロジェクトを設置する。

10 月：市街地および農村部にて、オフ・キャンパス施設の選定。選定完了後、施設のレイアウト、必要な内外装工事の設計・見積、設備・備品の仕様・選定・発注。

11 月：ソーシャル・イノベーション研究コースのプログラムの詳細計画を策定し、2006 年度総合政策科学研究科シラバスおよび入試要項に反映させる。

12 月：臨床政策科学系科目の非常勤講師選定・依頼。社会実験施設設置予定の地元での説明会開催。地域サポーター就任依頼。ソーシャル・イノベーション研究コース担当予定教員等第 1 回打合せ。以後、2 週間に 1 度の頻度で開催。講義案についても相互に検討する。

1～3 月：オフ・キャンパス施設の完工とともにオープン・キャンパスおよび模擬社会実験実施。

【2006 年度】

4～6 月：オフ・キャンパス研究施設のオープン。地域サポーター説明会開催。ソーシャル・イノベーション研究コースのオリエンテーション実施。授業開始。大学院生と地域サポーターとの顔合わせ。

第 1 回ワークショップの準備。

7～8 月：現地調査に着手。研究施設にて地域コンサルティング室オープン。夏期休暇を利用したの地域インターンシップ実施。研究計画作成開始。

9～11 月：第 1 回ワークショップの開催。研究計画について指導教員と協議。

12～1 月：研究計画書の完成。社会実験計画の策定・提出・確定。

2～3 月：社会実験の開始。

3.2 SI コース科目の編成

文部科学省の公募事業「魅力ある大学院教育イニシアチブ」に採択された本プログラムは「ソーシャル・イノベーション研究コース」と命名され、それまで総合政策科学研究科既存の4コース（公共政策、企業政策、ヒューマン・セキュリティ研究、および技術・革新的経営研究）と同等の位置づけを与えられた。当面、博士前期課程のみ10人の定員で募集を行うこととし、2008（平成20）年度より博士後期課程についても募集を開始することとした。このコースの教育研究上必要な教員として、現行の総合政策科学研究科及び政策学部の教員の中から、地域政策論、地域経済論、NPO論、市民社会論等に関連する専門分野の教員を配置するほか、後述するように、新設科目には地方自治体、民間企業等、社会の第一線での経験が豊富な適任の教員を募集して補強した。

本コース院生は、導入科目として「ソーシャル・イノベーション研究基礎論Ⅰ（理論編）」と「ソーシャル・イノベーション研究基礎論Ⅱ（実践編）」を必修することにした。また、入学時にいずれか一人の専任教員の演習科目を主たるゼミとして履修し、そこで論文指導を受けることとした。さらに、ここが本コースの特色でもあるが、展開科目が基礎政策科学系科目と臨床政策科学系科目に大別され、それぞれから2単位以上履修することが義務づけられた。とくに後者については、臨床まちづくり学、地域環境教育論、パートナーシップ論、食科学・食育論、自立・自給型生活論など、実践性の強い科目および担当講師をそろえた。

このような科目編成がわが国大学院教育の実質化に与える波及効果として期待したのは主として下記の5点である。

1. オフ・キャンパス研究施設を拠点とした教育研究活動が、これまでの政策系大学院における臨床型教育研究の弱さを、大学院生自らが街へ、村へ、実地に足を踏み入れ、そこで地域住民等の研究協力者ととともに、社会実験という“現場”を築くことで、克服しうること。
2. 臨床型・実験型社会科学という社会科学の新たな地平を切り開きうること。
3. 政府セクターや企業セクターからも相対的に距離を置いた社会セクターにおいて公共問題の解決や政策立案・実施に活躍する新しいプロフェッションとしてのソーシャル・イノベーターの養成を目的とする点。
4. 大学院自体が、学位授与にとどまらず、大学院生の課程修了後のキャリア形成にも積極的にコミットすることによって、彼・彼女の研究実践活動の社会的有

意性の向上を支援し、もって大学院の社会的使命の全うを期しうること。

5. 地域社会との密接な連携を保ちつつ教育研究を行うことで、大学による新たな地域貢献のスタイルを確立できること。

3.3 SI コース教育プログラムの実施

3.3.1 学外研究施設の設置

このプログラムでは、すでに事業申請の段階から、事業目的遂行のために、研究者およびプロフェッション養成の拠点（＝社会実験施設）をキャンパス外に、とくに市街地や農村部に、設けることを宣明していた。それに伴い、2005（平成17年）度内に、京都市中京区衣棚通丸太町下ル玉植町に賃借した京町家を「江湖館」と、また、京都市左京区大原地区来迎院に賃借した農家を「農縁館」と、それぞれ命名して、学外研究施設を確保した。

農家・農場は新川教授の肝入りで京都市左京区大原に物件を求めることができ、2007年度にSIコース博士前期課程に入学する渡辺雄人が農縁館に住み込み、有機農業者としての自己研鑽と研究を始めることとなった。難航したのは、町家の方である。何としても2005年度予算で賃貸ないし購入契約を成就させなければならなかったため、筆者はそれこそ足を棒にして上京区や中京区を歩き回ったが、町家の賃貸物件はきわめて少なかった。半ば諦めかけていたとき、当時総合政策科学研究科院生だった藤井周平が衣棚通丸太町下ルに売りに出ている元法衣店の町家の情報を提供してくれた。場所も状態も理想的だったが、しかし、補助事業費では購入は不可能だった。その時、同じく総合政策科学研究科院生であった本多幸子より、本多家が当該物件を買い取り、事業主体である大学に賃貸するというスキームの提案があった。筆者らはこの提案を歓迎し、受諾した。その結果、SI研究コースは社会実験施設として京町家を有するわが国でもおそらく無二の大学院教育プログラムとして出発することとなったのである。

3.3.2 開設記念国際シンポジウムの開催

SIコース開設を翌月に控えた2006年3月11日には、イタリア国際スローフード協会常務理事ジャコモ・モヨーリ、イタリア食科学大学・大学院理事長ビットリオ・マンガネリらを招き、本コース開設記念講演会・シンポジウム「命と食と農をいかにつなぐか？」を、一般市民を含め約250名の参加を得て開催した。SIコースでは、とくに食農分野におけるソーシャル・イノベーションを研究の柱の一つにしていきたいとの筆者らの思惑からこのシンポジウムを企画した。ちなみに、このイベントを契機として、

2007年3月に、イタリア食科学大学院と総合政策科学研究科の間で学術交流協定を締結する運びとなり、その後数年間に及ぶ相互交流が実現することになる。

当日の講演では、まず、スロー・フードやスロー・ライフの運動を世界的にリードするイタリア国際スローフード協会の日本担当理事のジャコモ・モヨーリが、大きな身振りと張りのある声で、「スロー・フードの伝道師」の名に恥じない説得力ある持論を展開した。とくに、人生の豊かさは命をつないでいる食物に注目することから始まり、食べ物、美味しく、クリーンで、正しい（just）ものでなければならないという彼の主張には多くの聴衆が頷いていた。次いで登壇したビットリオ・マンガネリは、スローフード運動の推進者達を育成し、食の品質についてのコミュニケーションの方法を学ぶ必要性を強調し、そのために食科学大学・大学院が誕生した経緯を丹念に語った。最後に、同志社大学文学部美学・芸術学科卒業、文学研究科修士課程（哲学専攻）修了の石田雅芳（イタリア国際スローフード協会本部勤務〔当時〕）が、スローフード運動の国際的展開とその日本における伝播と発展の状況を分かりやすく解説し、講演の部を締めくくった。

休憩をはさんでシンポジウムに移り、筆者をコーディネータとして、大谷貴美子（京都府立大学人間環境学部助教授、食教育・食事学専攻〔当時〕）、勝野美江（農林水産省消費・安全局消費者情報官補佐〔当時〕）、長澤源一（京都・太秦で長澤農園経営）、および中東久雄（割烹「草喰なかひがし」経営）の各シンポジストが、それぞれ、食育、農政、生産者、そして料理人の立場から、現代の食、農業、料理、家庭、文化等をめぐる状況を、時に舌鋒鋭く、時に共感の笑いを誘いながら、縦横に論じた。ちなみに、その後、大谷はSIコースの「食育・食科学研究」の、長澤は、SIコース前期課程に入学し修了した後、同じくSIコースの「現代有機農業研究」の、それぞれ嘱託講師に就任することとなる。

3.3.3 地域社会等との連携

SIコースは、前述のように、「地域社会という臨床の場で実践知を鍛錬し、それを大学院に戻って理論的に磨き上げること」に研究の主軸を置こうとしていた。そして、地域社会にあって、SI院生の研究を支えてくれる「地域サポーター」の存在は重要である。そこで、SIコースでは、学外研究施設を設置した地域社会との親和的關係形成に向け、江湖館は地元町内会と、農縁館ではNPO大原里づくり協会と、それぞれ地元が開かれた講演会等を行い、良好な協働関係を築くべく努めた。とくに後者とはのちに協力協定を締結することとなった⁷⁾。また、大阪市で寺院の本堂を公共空間として活用

し、様々な社会革新的活動を展開している浄土真宗應典院とも協力協定を結び、本コースの目的に寄与する協働事業を展開していくこととした。

さらに、SIコース開設初日となった2006年4月1日には、町家キャンパス江湖館にて、当時の同志社大学長をはじめ学内関係者や江湖館の所在地である中京区衣棚通丸太町下ル玉植町の町内会役員や地域住民等を招き、学外研究施設開設祝賀会を開催している。この後、玉植町町内会とは、現在に至るまで、江湖館で行う各種の行事や大学院生の社会実験を通じた交流が持続していく。

3.3.4 専任教員採用

事業採択決定が2005年10月末ということもあり、2005年度内のSIコース専任教員採用には至らず、2006年度に入って、総合政策科学研究科が保有していた任期付教員の3ポストを使って、2006年10月1日付で西村仁志と山口洋典を准教授として、そして、2007年4月1日付で谷口知弘を教授として、それぞれ採用し、教育体制の充実を図ることができた。

西村⁸⁾は、同志社大学卒業後京都YMCA職員となり、その後、妻和代とともに個人事務所「環境共育事務所カラーズ」を設立し、環境学習、市民参加まちづくりのコーディネート、コンサルティングや研修会、イベント等の企画運営、アメリカ・ヨセミテ国立公園へのキャンプ等の事業を展開していた。その間、同志社大学大学院総合政策科学研究科博士前期課程に入学し、修士学位論文「『自然学校』の発展と課題」をもって同課程を2005年度に修了している。環境教育や非営利活動での実績を評価され、SIコース准教授となった。なお、西村は、教員として在任中に、「日本における『自然学校』の成立に関する研究：ソーシャル・イノベーションの観点から」⁹⁾と題する博士学位論文を提出し、2012年に博士号（ソーシャル・イノベーション・同志社大学）を授与され、現在は、広島修道大学人間環境学部教授を務めている。

山口洋典¹⁰⁾は立命館大学理工学部在学中に阪神淡路大震災のボランティアとして活躍し、その後関西における非営利セクターを担ういわゆる震災チルドレンの一人として知られていた。大阪大学大学院人間科学研究科在学中に特定非営利活動法人きょうとNPOセンターの設立に参画するなど、非営利活動分野での人材育成に尽力した。まちづくり活動にも注力し、2004年4月には上町台地からまちを考える会の事務局長に着任している。その一方、2005年3月に博士学位論文「ネットワーク型まちづくりのグループ・ダイナミックス」により博士（人間科学・大阪大学）の学位を取得している。また、2006年4月に、日本でいちばん若者が集まるお寺として有名な大阪・天王寺に

ある浄土宗應典院の主幹に就任し、各事業の統括責任者として、地域に開かれた寺院の実践に従事していた。こうした実績が評価され、SI コース准教授に就任した。なお、山口は、現在は、立命館大学共通教育推進機構准教授を務めている。

谷口知弘¹¹⁾は、京都工芸繊維大学工芸学部意匠工芸学科を卒業後、同大学院工芸学研究科意匠工芸学専攻で修士学位を取得し、民間企業勤務を経て、1991年から2002年まで京都工芸繊維大学工芸学部造形工学科助手を務めた後、立命館大学経営学部環境・デザインインスティテュート助教授に就任している。大学在学中からの社会活動は質量ともに実に多彩かつ豊富で、とくにまちづくり分野での行政との協働の実績には他の追随を許さないものがある。2008年から2011年にかけて京都府教育委員会委員に就任したことは、谷口の実績や人格に対する公的評価の高さをよく示している。都市デザイン関係での受賞歴も多く、地域社会の課題解決にデザインの手法を駆使して取り組んできた谷口は、まさに行動型研究者の範たる存在であった。それゆえに、谷口は、余人を以て替えがたい人材としてSIコース専任教員に、西村と山口に遅れること半年、着任したのである。谷口は、現在は、福知山公立大学地域経営学部に教授として在任している。

こうして、5名の教員を核としたSIコースの教員組織が誕生し、ソーシャル・イノベーション研究コースの教育研究を担うこととなった。

4 SI コースにおける研究教育実践

4.1 第1期生4名の入学

2006年度生、すなわちソーシャル・イノベーション研究コース第一期生として、唐沢民、越野清実、清水文絵、および西村和代の4名が入学した。募集定員は10名であったが、事業審査結果通知が2005年10月25日だったこともあり、新コース周知の時間的余裕がなかったことが定員割れの主因と推察される。しかし、この4名は本コースの趣旨をよく理解し、順調に研究活動を開始した。

ソーシャル・イノベーション研究コース向けの科目も順次開講され、院生はそれぞれの研究計画に従い、履修登録を行った。教員団は、とくに「ソーシャル・イノベーション研究基礎論」および「ソーシャル・イノベーション演習Ⅰ」において、研究に必要な方法論や社会実験の技法等について、綿密な指導を行った。この指導を経て、4人の院生はそれぞれに社会実験への取り組みを開始した。具体的には、唐沢が、農村地域で新たな文化活動を展開することによって、ソーシャル・キャピタルの増大を目指す試み、

越野が、地域においてアート・イベントを展開することによるアート鑑賞を通じたコミュニティ形成の試み、清水が、夫ともに経営する医院の待合室を利用し、高齢の患者を対象に脳トレや料理作り等を通じたアンチ・エイジング公共空間を創造する試み、そして西村が子どもやその親による農作業や料理実習を通しての食育実験である。

4.2 海外調査派遣

2006年度入学生に限ってであるが、国際的視点で研究の知見を広めるべく、4名の院生を海外調査に派遣した。このうち、越野は、2006年7月30日から8月10日までスイスを訪れ、バーゼル市立美術館、シャウラガー美術館、バイエラー財団、ジュラ州議会等を調査した。越野は、「地方自治体における美術館や博物館のリソースとしての可能性を、地方分権が進み、独自性や市民の愛郷心の維持に文化施設が貢献するスイスを先例と捉え調査。各都市の施設の視察、および邦人会、バーゼル市立美術館学芸員、ジュラ州議会長に、それぞれの立場からの意見をヒアリングした結果、連邦や都市のアイデンティティを認め合う場として文化資源が貢献しているスイスの現状が明らかになり、一極集中型の日本の地方自治体が美術館や博物館を所有する必要性をあらためて問う必要があることが明らかになった。」とその成果を報告している。

その他、詳細は省くが、唐沢はドイツで農村の多面的機能を生かした地域活性化の取り組みを、清水はイタリアの視覚障害者向けの芸術啓発事業を、西村はオーストラリアで持続可能な農業とコミュニティの現地調査を、それぞれ行った。

4.3 臨床系科目

本コースの“目玉”である臨床系科目も予定通り開講された。一例を挙げると、長崎県上五島で自立自給型生活を永らく実践してきた歌野敬¹²⁾講師による「自立・自給型生活論」は農縁館で行われ、午前中は持続可能型社会論を理論学習し、午後は味噌、醤油、納豆などの食品の製造技術を発酵学の講義も交えつつ実習するといった内容で、受講した院生の満足度もごく高かった。

また、「地域インターンシップ」では、地域主体で行われているさまざまなプロジェクトにインターンとして参加し、実践者としての成長と現場への成果還元による貢献を両立させることを目的として、基本的なオリエンテーション講義の後、商店街、生活協同組合の地域グループ、里づくり運動グループの具体的なプロジェクトに数ヶ月の間スタッフとして関わり、実働およびレポートの作成を行うなど、まさしく「臨床」にふさ

わしい内容と効果を有するものとなった。

4.4 社会実験

本コースの際だった特色である社会実験については、各院生とも着実に回を重ねて実施した。

越野の社会実験は、「エンゲージプロジェクト in 京都：ファンがつなごう！まちとミュージアム」と題して、仮説検証とデータ収集を目指し、町家キャンパス江湖館においてシリーズ企画で開催されている。実験テーマは「利用者によるミュージアムの広報活動の可能性」で、利用者による主体的な美術館・博物館の広報活動が、美術館・博物館への誘客を促進し、支持層の拡大や利用促進の補助的役割を担えるか否かを検証するものである。また、アートファンと美術館・博物館という、二つの既存資源のポテンシャルや関係性を見直し、新たなソーシャル・キャピタルの生成を目指す端緒を探るという意図も込められていた。

清水の社会実験は自院で行われ、2006年7月25日から2007年3月23日まで10回を数えた。来院患者や近隣の高齢者を対象に、①童話音読、後だしジャンケン、ストローテスト、矢印体操などの脳活性化プログラム、②風呂敷使い、リラックス体操、漫才などの運動系プログラム、および③料理づくり等のコミュニケーション活性化プログラムを実施することで、医院の待合室を公共空間化し、認知症予防、患者・病院スタッフ間のコミュニケーション促進、生きがいの創造などの効果を検証することを意図していた。

西村の社会実験「食育ファーム in 大原」は、2006年7月から2007年3月にかけて行われた。最初の実験「小学生クッキング」では、江湖館に設置した昔ながらの「おくどさん」を使用し、薪割りから火おこし、炊飯の体験。有機栽培野菜を中心としたメニューで、小学生に料理作りを体験させている。この実験を通して、小学生の興味や関心の中に食が大きな位置を占めていること、日常のお手伝いの範囲を超えた体験が自信につながり、食への関心を持続することで家庭に影響を与えていける存在なりうる可能性を西村は見いだしている。また、「食育ファーム in 大原」は同志社小学校と提携し、農家キャンパス農縁館と付属農場で行われた、小学校低学年生を対象にした農業実習である。この実習は、荒れ地の開墾や土作りから始まり、季節ごとの野菜の播種から収穫までの一連の農作業を本格的に学習させ、収穫した野菜を使った調理まで体験させるというものであった。この密度が濃いく、保護者にも一定の自覚を求めるこの食育プログラ

ムは、その後、後続の院生に受け継がれていくことになる。

4.5 ワークショップ

次に、社会実験と対をなすワークショップの事例を紹介する。唐沢が2007年3月27日に主催した農縁館でのワークショップには地域の研究サポーターとして、染織家、女性グループ代表、大原地区自治連合会長、地域活動代表、皮革工芸職人、飲食店経営者、地元NPO法人理事、大原中学校校長、地域環境保全運動家等、多彩な顔ぶれが集まった。唐沢からの「地域文化活性化を通じたソーシャル・キャピタルの充実」を課題とする研究構想に対して、大原の独自性をどう出していくのか、なぜかつてのハレが無くなったのか背景をきちんと調べてほしい、芸術でソーシャル・キャピタルが果たして蓄積できるのか、大原でなぜ芸術なのか、中学校を核に、各地域活動をアートがつなげてはどうかといった有益な意見が寄せられた。

このワークショップは一種のアクション・リサーチであり、その成果は唐沢の修士論文に的確に反映されることになった。唐沢のフィールドは農縁館がある京都市左京区大原であったが、唐沢の研究成果は論文に留まらず、やがて夫となるSIコース院生の渡辺雄人とともに大原に定住し、若き有機農家として成功の途を歩んでいくことになった。

4.6 修士論文

最後に、第一期生4名の修士論文のタイトルと要旨を紹介しておきたい。

- (1) 唐沢民「チェンジ・エージェント協働型地域づくりの実践的研究：京都市左京区大原地区をフィールドとして」

本研究の目的は、様々な課題を抱える日本の農山村地域の内発的活性化に有効な「チェンジ・エージェント協働型」モデルを、実践を通じ実証的に開発することである。筆者は京都市左京区大原地区をフィールドとして、実践的な研究を行なった。その結果、地域づくりにおけるチェンジ・エージェント協働型モデルを明らかにすることができた。本論文では、フィールドの概要を述べ、筆者の実践について詳述した後、大原を事例としたチェンジ・エージェントの活動過程を考察し、実証的に、地域づくりにおける「チェンジ・エージェント協働型」モデルを提示している。

(2) 越野清実「美術鑑賞におけるソーシャル・イノベーションの実践的研究：鑑賞者による鑑賞者のための美術鑑賞会の意義と課題」

本研究は、ソーシャル・イノベーション研究コースの必修課程である社会実験の実施を通して、地域の文化資源である美術館と鑑賞者の関係改善につながる「鑑賞者の主体的活動」のモデルを提案し、鑑賞者による鑑賞者支援を展望する。まず、美術館と鑑賞者が抱える問題を検証し、21世紀に期待される美術館の役割を提示したうえで、鑑賞者の主体的活動の必要性を明らかにする。次に、筆者の7年間の実践と、2回の社会実験の記録をエスノグラフィで記述し、考察では鑑賞者の主体的行動の形成プロセスを明らかにする。終章では鑑賞者の主体的行動の形成モデルを提示し、鑑賞者による鑑賞者支援を展望し、活動の継続を目指した社会起業の可能性を提示する。

(3) 西村和代「〈いのち〉と〈食〉をめぐるソーシャル・イノベーション：食育コミュニティの創造と展開を通して」

本論文では、現代社会における食を取り巻く状況を概観しながら、「食育」が推進される政策背景と展開を述べ、国が推進する食育政策の限界について言及した。また、本研究において嚮導概念とした〈いのち〉について、その概念を措定し、食育コミュニティ創造にむけた理論的条件を考察した。さらに、筆者の取り組んだ食育実践プロジェクトについてエスノグラフィーをまとめ、その展開から得た実践知に検討を加えた。そのうえで、実践的条件について考察し、生活者による食の主権回復を目指す食育コミュニティの創造を通じて、そのコミュニティがソーシャル・イノベーションの主体となり得ることを明らかにした。そして理論的・実践的条件を示し結論とした。

(4) 清水文絵「地域医療施設を核としたアンチエイジング」

今まで、高齢者に対する医療は「いかに長く生きられるか」、すなわち「平均寿命」をいかに延ばすかという点に主眼がおかれていた。しかし、長寿社会の代償として認知症や生活習慣病が増加するという必然から、今後は、多くの高齢者が、病気と上手に付き合っていかなければならない時代になる。そうした時代だからこそ高齢者医療には、QOLを重視し長くなった寿命を心身に障害の少ない期間として維持していくことが求められる。すなわち、老いを迎える前からの予防医療（アンチエイジング）を含め、健康で自立して暮らすことができる「介護のいらぬ高齢者」「健康で過ごす長寿」を実現していくことが求められているのである。本論文は、そのような社会を創造するために行った筆者の社会実験による考察である。

なお、西村と清水は修士課程修了後に博士後期課程に進学し、ソーシャル・イノベー

ション研究コースでは初となる博士号（ソーシャル・イノベーション）（同志社大学）を取得している。

5 おわりに

同志社大学大学院総合政策科学研究科ソーシャル・イノベーション・コースは、ソーシャル・イノベーターを育成する、博士前期課程のみならず後期課程をも擁するわが国初の大学院課程として誕生し、今日まで約20名の博士学位（博士・ソーシャル・イノベーション・同志社大学）を含む150名近い修了生を送り出してきた。本論は、同コースの創立から第一期生の入学から論文執筆に至るまでの草創期を回顧するかたちで、そのコースの運用実績や特徴について論述した。修了生の中には、その活動が中学校の道徳の教科書に取り上げられたものさえいるほど、ソーシャル・イノベーターとして活躍している者が少なくないし、また大学教員として人材育成の衝に当たっている者もある。この実績は、教育研究としてのソーシャル・イノベーション学の構築にも結びつくものであった。その意味で、2018年11月の日本ソーシャル・イノベーション学会の創立はひとつのマイルストーンであったと言える。今後も、ソーシャル・イノベーション・コースの歩みをたどりつつ、ソーシャル・イノベーション研究の軌跡を追究していきたい。

注

- 1) 放談会の暗黙のルールの一つは「呑んだときの約束は守る」であり、酒席の酔いの勢いで「自分が買う」と言い放った言責を取っての出資であった。言責を果たさねばアソシエーション結束の唯一の絆である「信頼」が揺るぎかねないとの思いもあった。
- 2) この公共空間の機能付与にはやはり次のハーバーマス公共圏論が、とくに彼が公共空間の歴史的類型とした「コーヒーハウス」が、念頭にあった（Habermas 1990:211＝細谷訳1994:52）。
- 3) 当時は「ソーシャル・ビジネス」という概念や用語はまだ普及しておらず、「コミュニティ・ビジネス」なる概念や用語に違和感を覚えていた筆者は自らの活動を定義するのに「市民公益事業」を用いていた。
- 4) 『日本再生』第435号、2015年8月、10面。
- 5) もっとも、総合政策科学研究科出身の藤井誠一郎のように、実際に東京都内でゴミ収集車に同乗し、作業員とともに仕事をしながらゴミ収集という仕事の実態を参与観察によって解明した研究アプローチも存在する（藤井2018）。この場合は、研究対象と研究者

との距離は限りなく近いといえよう。

- 6) 「子貢問曰、有一言而可以終身行之者乎。」「其恕乎。己所不欲、勿施於人。」
- 7) 2006 年 4 月に、総合政策科学研究科長新川達郎〔当時〕と NPO 法人大原里づくり協会理事長土井孝雄〔当時〕との間で、「連携・協力に関する覚書」を交わしている。その後、大原里づくり協会は、SI コースによる大原での農園開設やそこでの院生の研究実践に多大な支援・協力を提供することになる。
- 8) 西村の経歴については主として https://yosemite.jp/hnishimu/?page_id=43 (2020 年 8 月 12 日閲覧) を参考にした。
- 9) 2013 年に単著『ソーシャル・イノベーションとしての自然学校：成立と発展のダイナミズム』としてみくに出版から公刊されている。
- 10) 山口の経歴については主として <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%B1%B1%E5%8F%A3%E6%B4%8B%E5%85%B8> (2020 年 8 月 12 日閲覧) を参考にした。
- 11) 谷口の経歴については主として <http://www.co-design.info/taniguchi0.html> (2020 年 8 月 12 日閲覧) を参考にした。
- 12) 思想家・著述家でもあり、『ぼくらは中年開拓団：五島列島から田舎暮らしをしたい人へ』（聯合出版、1997）、『田舎暮らしの論理』（葦書房、2002）等の著作がある。

参考文献

日本語文献

- 麻生哲男他（2004）「福岡におけるカーシェアリングシステムの導入およびその利用実態」『土木計画額研究・論文集』21(2)：359-366。
- 足立忠夫（1980）『学際的研究論：神学・医学・法学・建築学・行政学・政治学』ぎょうせい。
- 今里滋（2005）「草の根の政策科学：まちづくりの体験から」同志社大学大学院総合政策科学研究科（編）『総合政策科学入門 第2版』成文堂：35-66。
- （2008）「“政治”としての空港：福岡空港を事例に」『都市問題研究』60(1)：41-55。
- （2013）「“現場”からの政策学」（新川達郎（編）『政策学入門：私たちの政策を考える』法律文化社：102-116。
- 早瀬昇（2018）『「参加の力」が創る共生社会：市民の共感・主体性をどう醸成するか』ミネルヴァ書房。
- 東島誠（2000）『公共圏の歴史的創造：江湖の思想へ』東京大学出版会。
- 藤井誠一郎（2018）『ごみ収集という仕事：清掃車に乗って考えた地方自治』コモンズ。
- 藤垣裕子（2003）『専門知と公共性：科学技術社会論の構築に向けて』東京大学出版会。
- 水谷誠他（2014）「良心教育に関するシンポジウム」『同志社時報』137：34-43。

外国語文献

- Goldsmith, Stephen (2010) *The Power of Social Innovation: How Civic Entrepreneurs Ignite Community Networks for Good*, Jossey-Bass.
- Habermas, Jürgen (1990) *Strukturwandel der Öffentlichkeit: Untersuchungen zu einer Kategorie der bürgerlichen Gesellschaft*, Suhrkamp Verlag. (= 1994, 細谷貞雄訳)『公共性の構造転換 第2版』未来社。
- Murray, Robin, Caulier-Grice, Julie and Mulgan, Geoff (2010) *The Open Book of Social Innovation*, The Young Foundation.
- Nicholls, Alex and Murdock, Alex (eds.) (2012) *Social Innovation: Blurring Boundaries to Reconfigure Markets*, Palgrave Macmillan.
- Smith, Adam (1790=2005) *The Theory of Moral Sentiments*, 6th ed., MetaLibri. (2019年11月18日取得 https://ibiblio.org/ml/libri/s/SmithA_MoralSentiments_p.pdf)。
- Unger, Roberto Mangabeira (2007) *The Self Awakened: Pragmatism Unbound*, Harvard University Press. ただし、引用は、Paperback Edition (Harvard University Press, 2009) による。
- Waldo, Dwight (1956) *Perspectives on Administration*, The University of Alabama Press.
- Waldo, Dwight (1968) "Scope of the Theory of Public Administration," James C. Charlesworth (ed.), *Theory and Practice of Public Administration: Scope, Objectives, and Methods*, The American Academy of Political and Social Science: 1-26.

URL

- URL 1 平成 17 年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブの公募について (2019 年 10 月 28 日取得 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/miryoku/05062902.htm)。
- URL 2 同志社大学社会学部社会福祉学科「学科紹介」(2019 年 11 月 9 日取得 <https://welfare.doshisha.ac.jp/outline/outline.html>)。
- URL 3 国土交通省「社会実験とは」(2019 年 11 月 12 日取得 <http://www.mlit.go.jp/road/demopro/about/about01.html>)。
- URL 4 平成 17 年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ審査結果について (2019 年 11 月 24 日取得 https://www.jsps.go.jp/j-initiative/data/sinsa/sinsa_kekka.pdf)。